

平泉町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯分)申請書

支給市区町村(※申請時の住所地市区町村)

平泉町長 様



裏面の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

日中に連絡がとれる電話番号を記入してください。(携帯電話など)

1. 申請・請求者(世帯主)

世帯主の方を申請者としてください。

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
ヒライズミ タロウ 平泉 太郎	男	大正(昭)・平成・令和 55年10月10日	岩手県西磐井郡平泉町〇〇字〇〇45-2 電話 090 (△△△△) ××××

2. 申請者が

現住所と令和5年1月1日時点の住所が異なる方は、必ず個人番号を記入して下さい

氏名	続柄	性別	生年月日	令和5年1月1日時点の住所 (現住所と異なる場合に記載)	令和5年1月以降家計急変があった者
(申請者)	本人				○
ヒライズミ ハナコ 平泉 花子	妻	女	大(昭)・平・令 54年8月1日	〇〇県〇△市〇〇町〇〇〇	
			大・昭・平・令 年 月 日		
			大・昭・平・令		

現住所と令和5年1月1日時点の住所が異なる方は、1月1日時点の住所を記入してください。

住民税均等割非課税水準相当まで家計急変があった者に○を記入してください。

3. 振込口座(原則、1.の申請者名義の口座) ※長期入出金のない口座を記入しないで下さい。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ) 〔※原則、「1.申請者」名義に限る。〕 ※通帳の表記に合わせてください。
平泉 1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	平泉 本支店 本支所 出張所	1普通 2当座	1 2 3 4 5 6 7	ヒライズミ タロウ
金融機関コード	支店コード		通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい

申請者の振り込み口座を記入してください。

(注) 金融機関の口座を記入できない方(住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、平泉町役場町民福祉課)

4. 代理申請(受給)を行う場合(申請者と代理人の本人確認の写し)

※代理申請(受給)を行わない場合は記入の必要はありません。

代理人が確認・申請及び受給する場合のみご記入ください。
※申請者本人が確認・申請及び受給する場合は記入不要です。

代理人 (フリガナ) 代理人名	申請者との関係	代理人生年月日	署名
		大正・昭和・平成 年 月 日	世帯主氏名

上記の者を代理人と認め、給付金の確認・申請及び受給を委任します。
※確認、申請又は受給のみを委任する場合は該当しないものを見え消すこと

- 代理確認・申請・受給が可能な方
- ①同一世帯員: 令和5年6月1日時点での「1.申請者(世帯主)」の属する世帯の世帯構成者
 - ②法定代理人: 未成年後見人、成年後見人又は代理権付与の審判がなされた保佐人若しくは補助人、親権者(同一世帯外の親権者)
 - ③その他: 親族その他の平素から「1.申請者(世帯主)」本人の身の回りの世話をしている方などで町長が特に認める方

裏面も必ずご確認ください

5. 住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯分)の受給状況 ※双方に該当する場合、□にチェックして

1. の申請者は、住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯分)に該当し、支給を受けました。
 2. の申請者が属する世帯の状況は、住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯分)に該当し、支給を受けました。

住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金(家計急変世帯分)の受給状況について、いずれにも該当する場合には、チェックしてください。この項目にチェックがある場合は、添付書類の提出が不要となります。(裏面)

収入の減少により、受けた世帯と同一です。

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- ① 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯分)(以下「給付金(家計急変世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。
 ※ 給付金(家計急変世帯分)は、以下の要件を全て満たすことが必要です。
 ア 世帯の全員の収入が減少していることである。
 イ 世帯の収入が減少している者がいない。
 確認後、チェックを入れてください。
- ② 既に電力・ガス等の給付を受けた世帯又は当該世帯の世帯主若しくは世帯員であった者のみで構成されています。
- ③ 給付金(家計急変世帯分)は、予期せず家計が急変し収入の減少があった世帯に対し支給するものであり、例えば、定年退職による収入の減少、年金が支給されない月や事業活動に季節性があるもの等の通常収入が得られない月の収入等、当該月に収入がないことがあらかじめ明らかであるものを対象月として給付申請した場合など、予期せず家計が急変し収入が減少したわけではないにもかかわらず、支給申請することは、不正行為に該当します。不正受給をした者は詐欺罪に問われ、懲役10年以下の懲役刑に処されることがあります。
- ④ 給付金(家計急変世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、前住所地での給付金の受給の有無のほか、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金(家計急変世帯分)の請求書として取り扱います。
- ⑦ 市区町村が支給決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和5年12月28日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(家計急変世帯分)が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金(家計急変世帯分)の支給後、申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、給付金(家計急変世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(家計急変世帯分)を返還します。

提出書類

提出書類を確認後、該当する書類にチェックを入れてください。

必ず提出が必要です。

- 『電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯分)申請書』(本書)
 ※ 必要事項をご記入ください。

表面の「4. 住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金(家計急変世帯分)の受給状況」にチェックがある方は、以下の資料の提出が不要です。

- 『簡易な収入(所得)見込額の申立書』(別紙)
- 『任意の1か月の収入』の状況を確認できる書類
 ※ 申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込簿等の書類を添付してください。
 上部分にある「5. 住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金(家計急変世帯分)の受給状況」にチェックがある場合は、添付する必要はありません。
 ※チェックがない場合は、該当する書類の添付が必要です。
- 『申請者本人確認書類の写し(コピー)』
 ※ 申請者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- (令和5年1月1日以降、複数回転居した方)『戸籍の附表の写し(コピー)』
 日付と氏名を記入してください。
- 『受取口座を確認できる書類』
 ※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)をご用意ください。
 代理人が確認・申請及び受給する場合のみ、チェックを入れてください。
 ※ 代理人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- ※代理申請(受給)を行う場合のみ必要なもの
 『代理人の本人確認書類の写し』
 ※ 代理人の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請者氏名

平泉 太郎